

大学生の留学・国際交流に対する調査

— 学生の意識と今後の課題 —

Survey on Study Abroad and International Exchange

— Students' Awareness and Future Challenges —

グローバルマルチキャンパス推進機構

ローゼンバウム 知佳

グローバル・エンゲージメントセンター

岩城 奈巳・巽 洋子

要 旨

本稿では、名古屋大学の学生627名を対象に実施した留学および国際交流に関するアンケート結果から、留学および国際交流への興味、期待事項、留学に対して持つ懸念や不安要因を報告し、大学としての改善策を提案する。

調査結果より、約7割の学生が留学および国際交流に一定の興味を持っていることが分かった。また留学が卒業後のキャリアにおいて重要性があるとの回答は8割弱にのぼった。留学プログラムについては、留学を通して本学の単位を取得すること、現地学生との交流、そして英語など語学力の向上を期待していることが分かった。国際交流においても語学力の向上と、友人づくりを期待しているとの回答が多かった。一方で留学を阻む懸念点として留学費用の高さが挙げられた。語学面の自信のなさや、留学する時間的余裕がないこともまた留学をしない理由となっていた。本学に期待する改善策として、金銭的支援や留年せずに留学できる制度が挙げられた。

キーワード

海外留学 国際交流 留学促進施策

目 次

1. はじめに
2. 調査概要

3. 調査結果および考察

- (1) 留学・国際交流への興味
- (2) 希望する留学・国際交流プログラムの内容
- (3) 留学を考える際に持つ懸念や不安
- (4) 学生が名古屋大学に改善を期待すること

4. 今後の課題と展望

1. はじめに

名古屋大学ではグローバルマルチキャンパス推進機構が発足し、当機構傘下には様々な国際的イニチアチブや関連オフィスが名を連ねている。戦略的パートナー大学運営統括センターもその内のひとつで、名古屋大学と一部の提携校(戦略的パートナー大学)との間でさらなる共同研究、共同教育、学生交流の発展を目指しており、2023年度にアメリカ合衆国にあるノースカロライナ州立大学に名大キャンパスを設置、今後ヨーロッパや東アジア地域にもキャンパスを設置する計画もある。当センターにおける海外キャンパス設置活動は特に二つの領域へのコミットメントを示している。ひとつは、国際的な研究型総合大学としての発展である。多くの提携校を持つだけでなく、戦略的な提携校との共同研究や教育を推進し、名古屋大学の世界でのプレゼンスを強化していきたいという狙いがある。もう一つは、実際に海外へ行き学ぶ機会を学生に提供することである。名古屋大学には交換留学による学生派遣の促進を中心に学生が希望する海外留学計画を支援する目的で海外留学室が1998年に開設された。海外留学室では全学部の学生を対象として、交換留学

以外にも授業科目として開講する短期海外研修、海外協定校が実施する数週間から1ヶ月程度の語学研修・特別プログラムへの派遣等も実施している。単に学生海外派遣の実務ではなく、留学を将来設計も含めた学生生活の一部として位置づけ、それぞれの個性に従った計画実現のための教育的援助を専任教員が行ってきた。グローバルマルチキャンパス推進機構は海外留学室と連携し、学生のニーズを模索しながら戦略的パートナー大学に設置した、あるいは、設置予定である海外キャンパスに特化した留学プログラム構築を目指している。

コロナ禍ではオンラインでの教育や交流を余儀なくされたが、皮肉にも、それは大学が新たな教育、交流の手法を手に入れる機会ともなった。また、2年以上も続いたパンデミックは、教職員、学生を含むすべての大学関係者が、対面でのコミュニケーションや海外で学ぶということの重要性を再認識した機会ともなった(巽・岩城, 2021)。これまで海外留学室が実施してきた学生への意識調査やインタビューなどからも「海外へ行く」ということがどれほど学生の意識に変化をもたらしたか、学びにつながるかは明白である(岩城, 2014)。

一方で、これまでに実施された学内での調査は、既に留学に興味のある学生を対象とした比較的小規模な調査が多く、大学全体を捉えたシステミックな調査はなされていなかった。本学の学生はどれほど留学や国際交流に興味があるのか、どのような留学や国際交流に興味があるのか、留学を考える際にどのような課題があるのかといった全学レベルでの調査は、近年においては筆者らが知る限りでは実施されていない。今後、本学が世界的な研究総合大学として発展していくことを目標とし、多くの学生が国際的な視野を取り入れて学業や研究に励むことを期待するのであれば、在籍学生の留学や国際交流に対する意識と課題を把握しておくことが大学として必要であると感じる。また、海外留学室やグローバルマルチキャンパス推進機構のように学生の留学・国際交流を促進する部署の教職員が学生のニーズや課題を把握しておくことは、学生にとって利益となることは明白である。そこで筆者らは2023年7月に1ヶ月間、本学の全学部の学生を対象に留学および国際交流に対するアンケート調査を実施した。本稿ではその調査結果を以下の観点から考察した。

- ① 留学・国際交流への興味
- ② 希望する留学・国際交流プログラムの内容
- ③ 留学を考える際に持つ懸念や不安
- ④ 学生が名古屋大学に改善を期待すること

アンケート結果から、68%の学生が海外留学、69%の学生が国際交流に一定の興味を持っていることがわかった。また「海外留学が大学卒業後のキャリアに一定の重要性がある」と答えた学生は78%にも上った。留学プログラムの内容に関しては、多くの学生が海外留学を通して本学(名古屋大学)の単位が取得できること、授業を通じた現地学生との交流、英語などの語学力向上を期待していることがわかった。また大学内や国内で実施する国際交流にも語学力向上を期待している他、海外の友人をつくる交流を期待していることがわかった。一方で、最も多くの学生が回答した「留学を阻んでいる課題」は、海外留学の費用が高いことであった。加えて、英語など留学先の語学力に自信が持てないことや、学業やアルバイトに時間を割かれて留学する余裕がないといったことも、学生が留学をしないという決断に至る大きな理由となっていた。このような課題がある中で、多くの学生が大学に期待する改善策として、奨学金など経済面での充実した支援、単位互換制度や、学期中の留学を可能にする留年しないための配慮などが挙げられた。

2. 調査概要

(1) アンケート質問項目

アンケートには4つのテーマに基づいて25問の質問を盛り込んだ。具体的には、①海外留学および国際交流への興味、②学生が希望するプログラムの内容、③学生が抱える留学を考えるうえでの課題、そして、④名古屋大学に対して改善を期待する施策を、テーマとして設定した。なお「海外留学」および「留学」の定義は、日本から海外へ渡航し、短期(3-5週間)、中期(2か月-半年)、長期(半年以上)間において授業履修などのアカデミック活動に従事することとし、「国際交流」の定義は大学内や日本国内において海外からの留学生などと交流すること、英語など外国語を利用して活動することとした。

(2) 調査対象および実施方法

アンケート調査は完全に匿名で実施した。調査の周知、アンケート配付は、以下の通り実施した。名古屋大学の全学部〔文学部・人文学研究科、教育学部・教育発達研究科、法学部・法学研究科、経済学部・経済学研究科、情報学部・情報学研究科、理学部・理学研究科、医学部・医学研究科、工学部・工学研究科、農学部・生命農学研究科、国際開発研究科、多元数理学研究科、環境学研究科、創薬科学研究科〕の学生を対象として、まずは各学部より Web プラットフォーム「TACT」上にてアンケートの回答依頼を行った。工学部、教育学部においては学部からの許可を得て特定の授業を訪問し、直接学生に回答を依頼する方法を用いた。訪問する授業は学部の事務を通して、学科、受講

者数、学年、日程等を考慮して決定された。2023年7月4日～8月4日の1カ月間の間に合計627人の名古屋大学生から回答を回収した（28名の大学院生からの回答も含む）。図1、2からもわかるように回答者の学部および学年に偏りはあるが、先行研究においても利用する回答を取得した授業、学年、地域等が限定されているケースは稀ではない。そしてそういった研究からも有意義な結論が導きだされている（Rosenbaum・Jamison, 2022；Huerta・Jozwiak, 2008）。

(3) アンケート回答者の属性

なお学部別、学年別のアンケート回答者数の割合は以下、図1、図2の通りである。

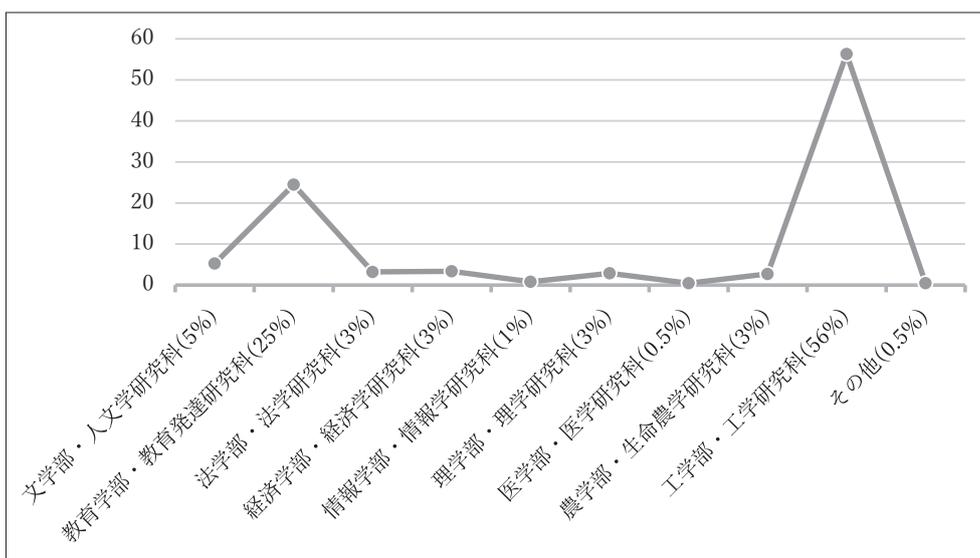


図1 学部別 回答者数割合 (%) (n=627)

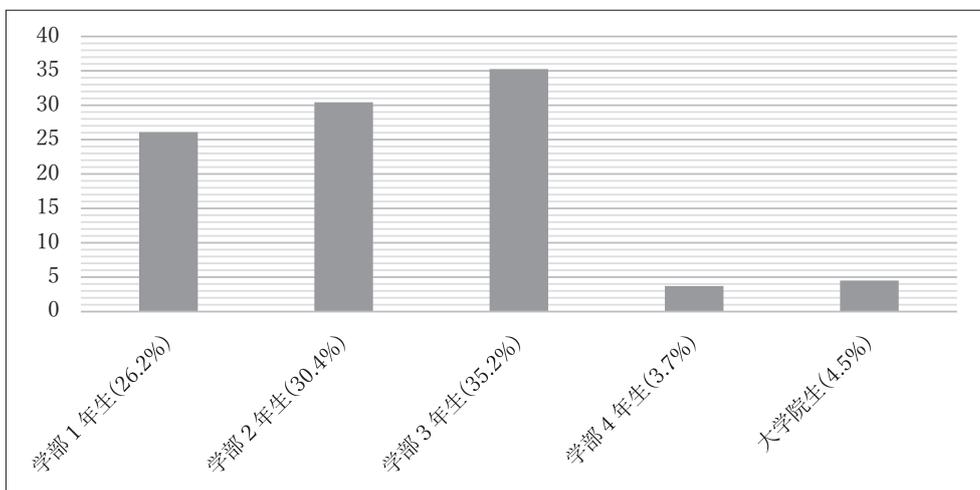


図2 学年別 回答者数割合 (%) (n=627)

3. 調査結果および考察

(1) 留学・国際交流への興味

アンケート調査を通していくつかの興味深い結果が得られた。まず一つ目に、回答者の半数以上が海外留学に一定の興味を抱いていることがわかった。「留学の有無に関わらず、あなたは海外留学にどれほどの興味がありますか？」という質問に対し、海外留学することに「非常に興味がある」と答えた学生が29%、「まあまあ興味がある」と答えた学生が39%となった（図3参照）。つまり留学に少なからず興味がある学生は7割弱いるという結果が得られた。本大学の海外留学室が2年前に200名程度の学生を対象に行った調査でも「COVID-19終息後に留学を希望している学生が65.4%」という結果が得られており、継続して本学では海外留学への高いニーズがあるということもわかった（岩城・巽, 2021）。

「具体的になぜその興味レベルを選んだのか」という記述式の質問に対しては475人から回答があった。上記の質問に対して「非常に興味がある」と答えた学生の理由としては、「英語を上達させたいから」、「これからのキャリアに海外留学経験が欲しい」、「かっこいいから」、「海外に興味があるから」、「刺激が欲しい」、「自分の糧になるから」、「視野を広げられるから」、「大学で新しいことにチャレンジしてみたいから」、「大学生の時にしかできないことをしたい」という回答があった。これらの結果から、学生たちは海外留学を個人の人生における重要な経験、メリットになると位置付けていることが分かる。一方で、上記の質問に対して「まあまあ興味がある」と答えた学生の中には、「行って見たいとは思うけれどなかなか手が出ない」、「興味はあるけど時間がない」、「興味はあるが、自分の語学レベルに自信がないから」、「行ってみたいが英語の自信とお金がないため」といった留学への懸念を含む回答が目立った。課題面に関しては後に議論するが、これらの回答から学生が抱える留学に関する課題の存在、そしてこれらの課題が留学に対する興味を低下させる要因になっていることが分かる。また、海外留学に「あまり興味がない」もしくは「全く興味がない」と答えた学生の中にも「資金がないため」、「魅力を感じるがハードルが高いから」、「準備が大変そうだから」などといった記述があり、留学を考える際に立ちちはだかる現実的な課題の大きさを浮き彫りにしている。

「留学の有無に関わらず、あなたは海外留学することは就職や大学進学などあなたのキャリアにおいて重要だと感じますか？」という質問に対しては、回答者の26%が「非常に重要である」、52%が「まあまあ重要である」と答えた（図4参照）。つまり、78%にものぼる回答者が大学卒業後のキャリアにおいて海外留学が重要な経験であると位置付けている。また、留学に「まあまあ興味がある」と答えた学生の割合が39%であったのに対し、52%の学生が留学はキャリアにおいて「まあまあ重要である」と答えていることから、留学自体に興味がなくともキャリア形成においては留学が重要なイベントであると認識している学生も一定数いることが明らかとなった。

キャリアに関する「質問でなぜその重要度を選びましたか？理由を述べてください。」という記述式質問に対しては490人から回答があった。特に興味深かったのは、留学がキャリアにとって「非常に重要である」と答えた人の意見と「まあまあ重要である」と回答した学生の意見に大きな違いがみられたことである。前者の回答をした学生の多くは、就職活動中もしくは就職後に留学が自身のメリットになることを主張していた。その一方で、後者の回答をした学生の一部は、留学が就職活動などにおいて強みになることを理解していると同時に、その強みが必ずしも必要ではないという認識をしていることが分かった。具体的な記述としては、「日本には海外留学の経験がない人間が相当数いるため、キャリアにおいては影響してくるのだろうが、すぐさま死ぬことはないと思ったから」、「海外留学することでその人の専門性やその特技などの技術が上がるなら重要性が高まるが、必ずしもそうなるとは限らないため」、「外国人とコミュニケーションをとれるようになる必要があると思うが、留学が必須であるとまでは思わない」、「海外留学することで自分のキャリア観が変わる可能性もあるが、行かなくてもキャリア形成はできるから」といった意見があった。北米や欧州では以前から留学経験が留学未経験者と比較して労働市場においても付加価値として評価され、雇用の可能性に肯定的な影響を与えると認識されてきた（Wiers-Henssen, 2003）。一方、日本でも近年は総務省が実施した調査（2017）や労働政策研究・研修機構のグローバル人材の採用と育成（2022）からも留学経験を重視する企業が増加しているが、学生には企業がどのように評価をしているのかが伝わっていないとい

うことが当アンケート結果から考えられる。

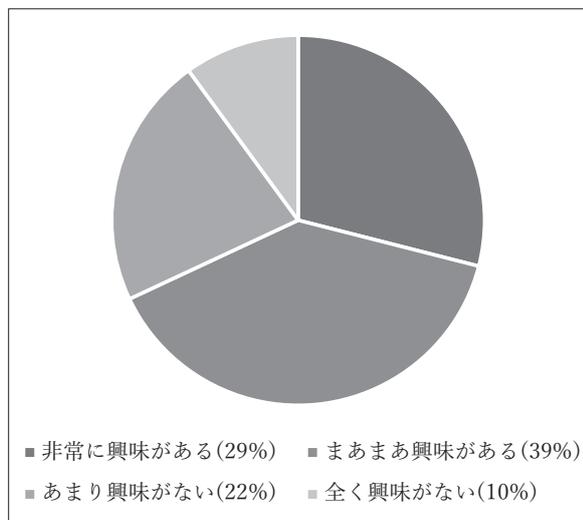


図3 「あなたは海外留学にどれほどの興味がありますか？」という質問に対する回答結果 (%) (n=627)

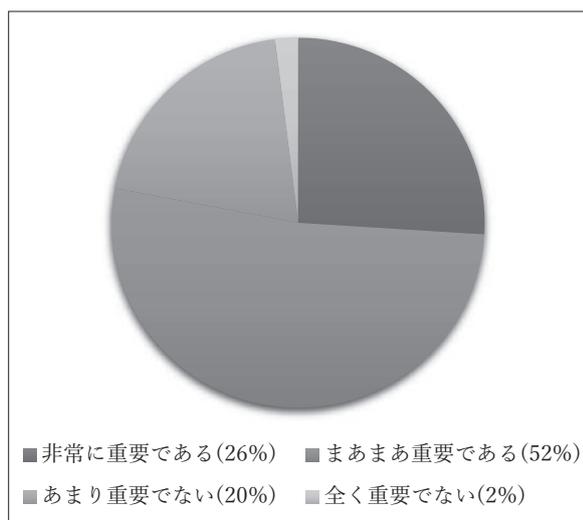


図4 「あなたは海外留学することは就職や大学進学などあなたのキャリアにおいて重要だと感じますか？」という質問に対する回答結果 (%) (n=627)

国際交流（大学内もしくは日本国内での外国からの留学生との交流、英語などの外国語を使用した交流）に関しても、上述の留学に関するアンケート結果と類似した回答結果が得られた。「あなたは国際交流にどれほどの興味がありますか？」という質問に対し、「非常に興味がある」と答えた学生が24%、「まあまあ興味がある」と答えた学生が45%となり（図5参照）、国際交流に一定の興味がある学生は約7割という結果が得られた。

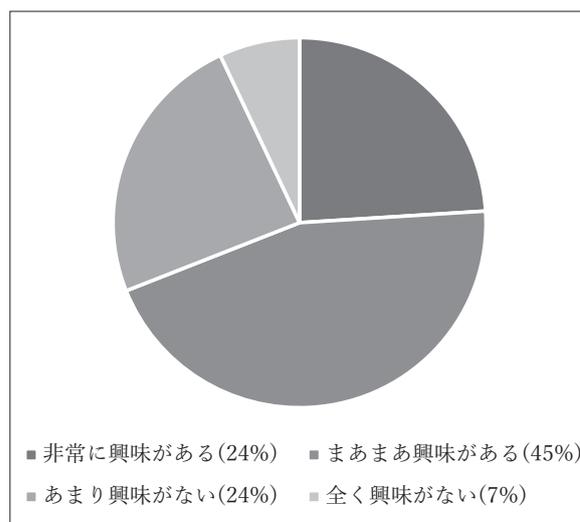


図5 「あなたは「国際交流」にどれほどの興味がありますか？」の回答結果 (%) (n=627)

(2) 希望する留学・国際交流プログラムの内容

次に、学生が期待する留学・国際交流プログラムの内容に関する調査結果を報告する。「留学の有無に関わらず、あなたが留学するなら以下のどのような要素が盛り込まれたプログラムを魅力を感じ、参加したいと思いますか？ 複数回答可能です。」という質問への回答結果を以下、図6に示す。最も多くの学生が「大学の単位が取得できること」「英語などの外国語研修が含まれていること」「現地の学生との交流」が含まれている留学プログラムに対して魅力を感じていることが分かった。続いて「留学先の文化や歴史を知る観光などの課外活動」も学生が期待する留学プログラムであることが分かった。留学を希望する国についての質問（複数回答可）では、アメリカをはじめ、オーストラリア、イギリス、カナダなど英語圏の国が圧倒的に上位となった(図7参照)。これは海外留学室が2013年度に教養教育科目「グローバル人材と海外留学」を受講した名古屋大学生56名に対して実施した先行調査でも同様の結果となっており、留学イコール英語を学ぶという印象が根強いことが分かる（星野，2014）。また、以下の図8では、留学において現地の学生とのどのような交流を期待するか（複数回答可）」という質問に対する回答結果を示した。結果、本学では「授業内での交流」もしくは「食事会や懇親会などでの交流」を希望している学生が多いことが分かった。つまり現地の大学生になった気持ちで生活するというところに留学の価値があると感じている学生が多いと言えるだ

ろう。図9では「これまでの経験に関わらず、皆さんが大学内もしくは日本国内において国際交流をしたいと思える要素を以下から選んでください。複数回答可能です。」という質問への回答結果を示した。最も多くの学生が「語学力向上につながる国際交流」に興味を示していることが分かった。これらの結果から、学生

は海外留学、国際交流という両方の活動を、英語などの語学を学ぶためのイベントであると位置付けていることが分かる。一方で、国際交流においては「大学の単位を取得する」ことよりも、「海外の友達を見つける」ことや「楽しい経験である」ことを重要視していることも分かった。

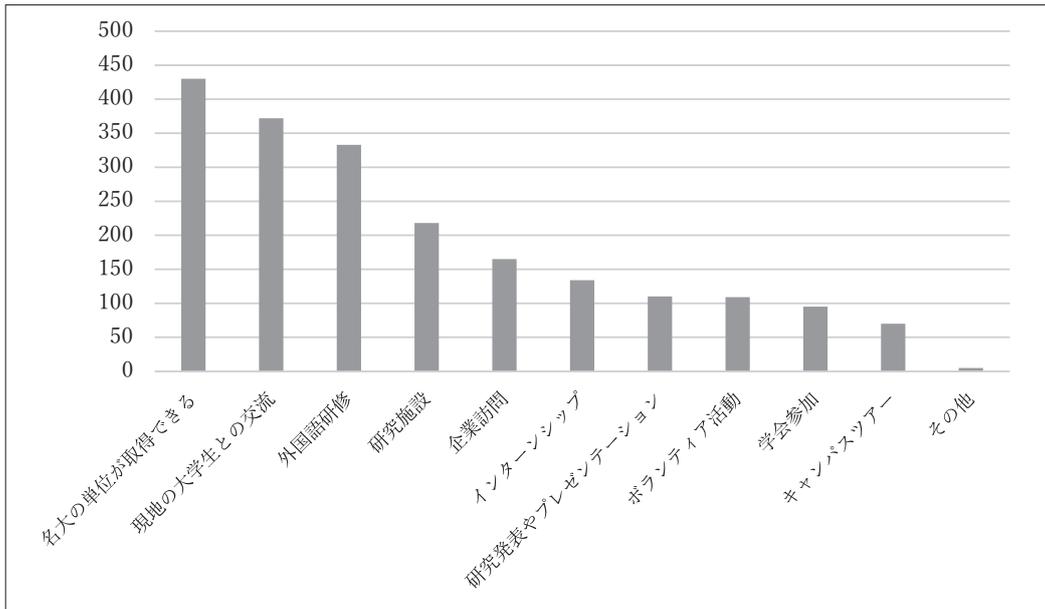


図6 魅力を感じる海外留学のプログラム内容（複数回答あり・n=2041）

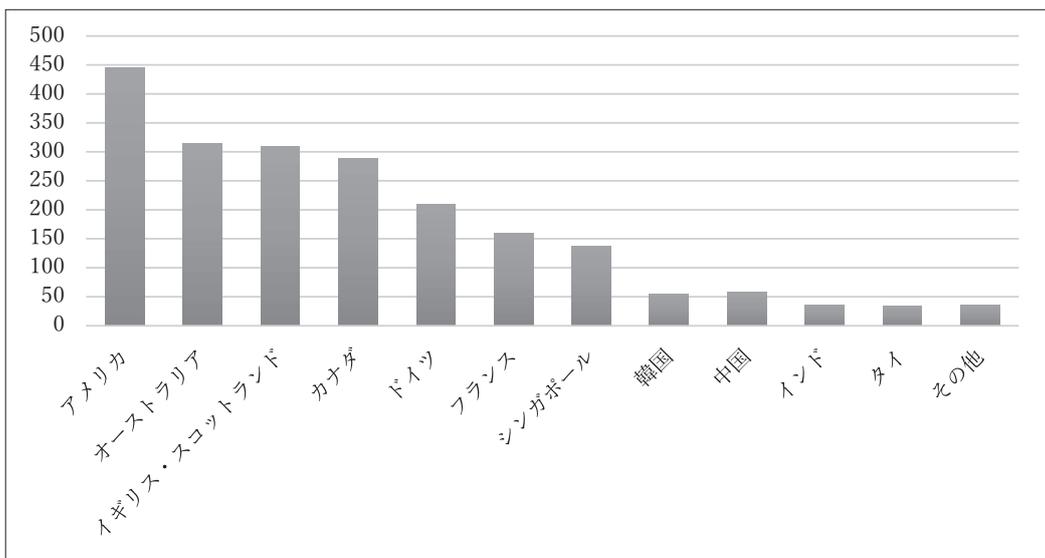


図7 留学を希望する国（複数回答あり・n=2080）

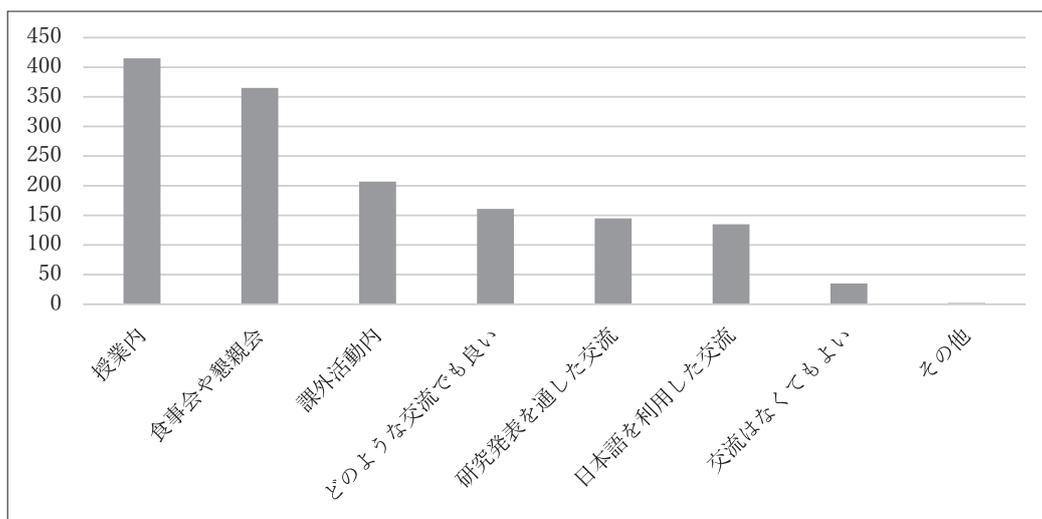


図8 希望する留学先での交流場所や内容（複数回答あり・n=1465）

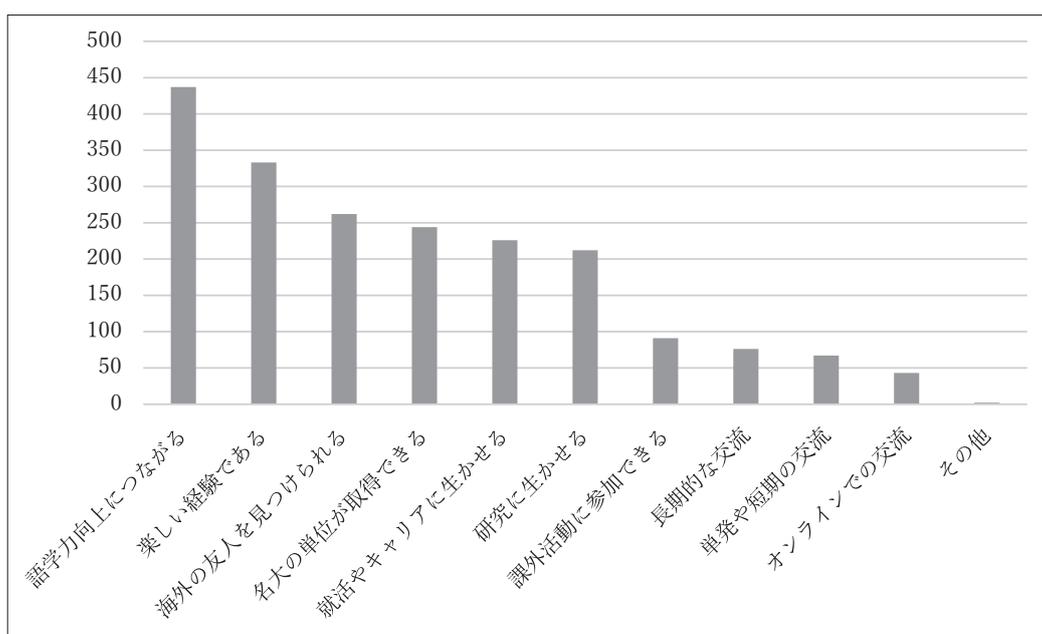


図9 魅力を感じる国内・学内で行う国際交流の内容（複数回答あり・n=1993）

(3) 留学を考える際に持つ懸念や不安

以下の図10では、「留学の有無に関わらず、あなたにとって留学を考える際にお金や時間など何か問題や懸念はありますか?」という質問に対する結果を示した。「留学を考えるうえで何かしらの懸念がある」との回答は95%にもなった。「実際に留学をしたことがあるか」という質問では、85%の学生が「留学をしたことがない」と答えている（図11参照）。この調査結果から、学生が抱える留学に関する懸念事項はほとんどの場合において彼らの留学機会を阻んでいると考察で

きるだろう。前述のとおり約7割の学生が留学に一定の興味がある、約8割の学生が留学や国際交流は自身の卒業後のキャリアにとってある程度重要であると答えていることから、この懸念材料は学生の留学をほぼ不可能にしてしまう大きな問題であると分かる。

更に、希望する留学期間（図12参照）、および実際に留学をしたら利用する可能性の高い時期（図13参照）を問う質問の回答結果から、学生の抱く理想と現実が大きく異なっていることが判明した。「希望する留学期間」は学生の25%が「半年から1年程度」と

回答し、25%が「2～3ヵ月程度」と回答している。一方で「留学に実際に利用できる可能性が高い時期」として最も多かった回答は41%の「夏休み期間中」、続いて29%の「春休み期間中」であった。「冬休み期間中」という回答を含めると、8割を超える学生が「授業のない1、2ヶ月程度の休み期間中」における留学を現実的な選択であると感じていることが明らかとなった。

「留学を考える上で浮上する、あなたにとっての具体的な問題は何ですか？ 複数回答可能です。」という

質問に対する回答結果を図14に示す。回答数が最多であったのは「費用が高い」という要因であった。日本人学生の海外留学を阻害する要因として、経済的な理由が多く、先行研究で挙げられており、経済的側面での課題に国を挙げて取り組む必要があると示唆されてきた（小林，2011；新見・秋庭，2016）。本学の海外留学室が運営する2023-24年度短期海外研修プログラム「留学アカデミー」でも、アメリカ・オーストラリアでの研修費用が数年前と比較して随分高額になっている。調査結果からも留学費用を捻出することが非常に

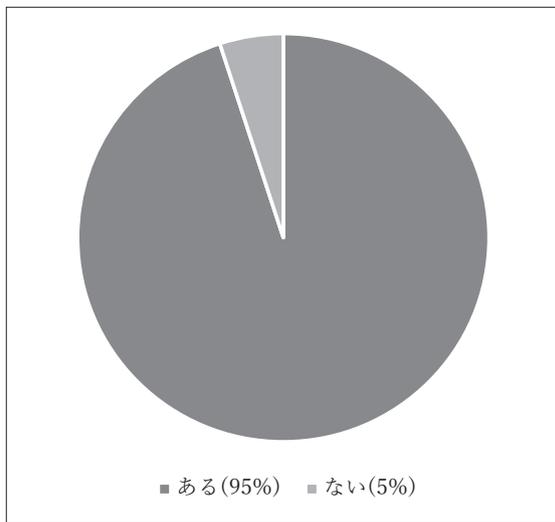


図10 「留学を考える際にお金や時間など何か問題や懸念はありますか？」の回答結果 (n=627)

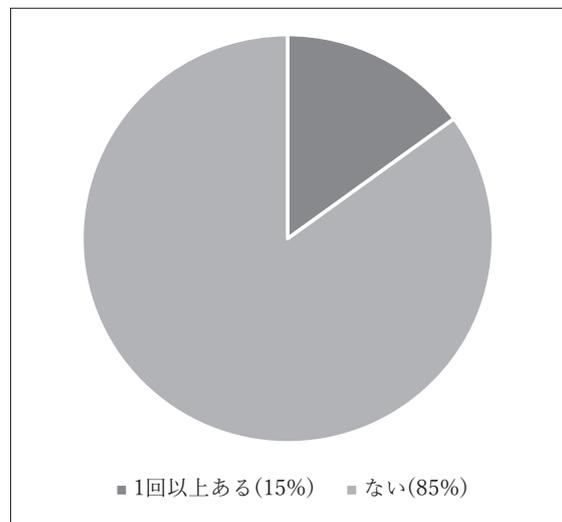


図11 名古屋大学生の留学経験率 (n=627)

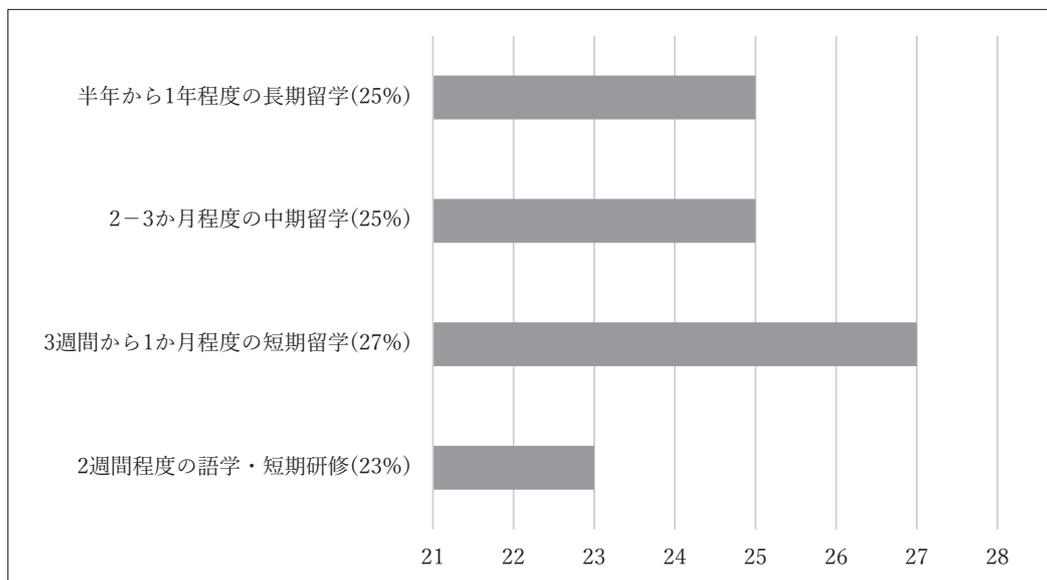


図12 留学を希望する期間 (複数回答あり・n=861)

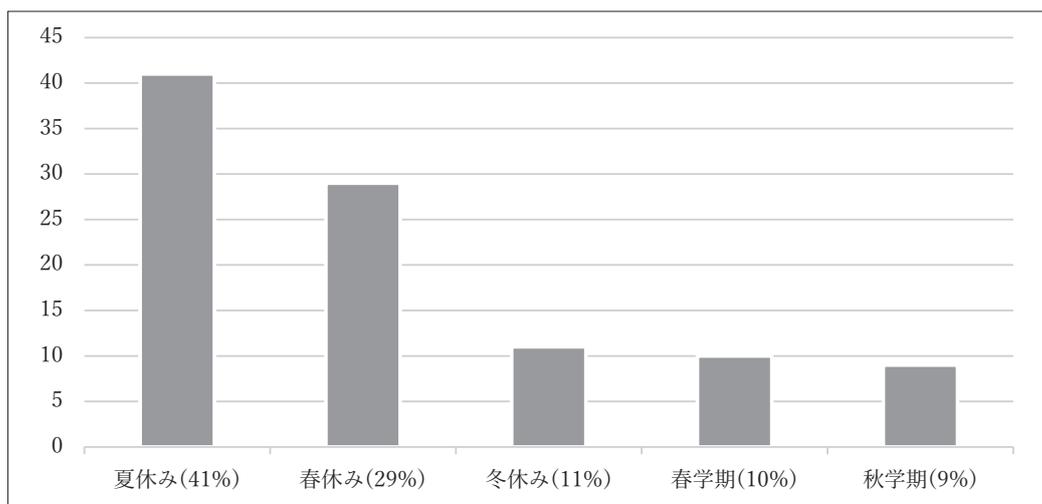


図13 実際に留学したいと考える時期（複数回答あり・n=1052）

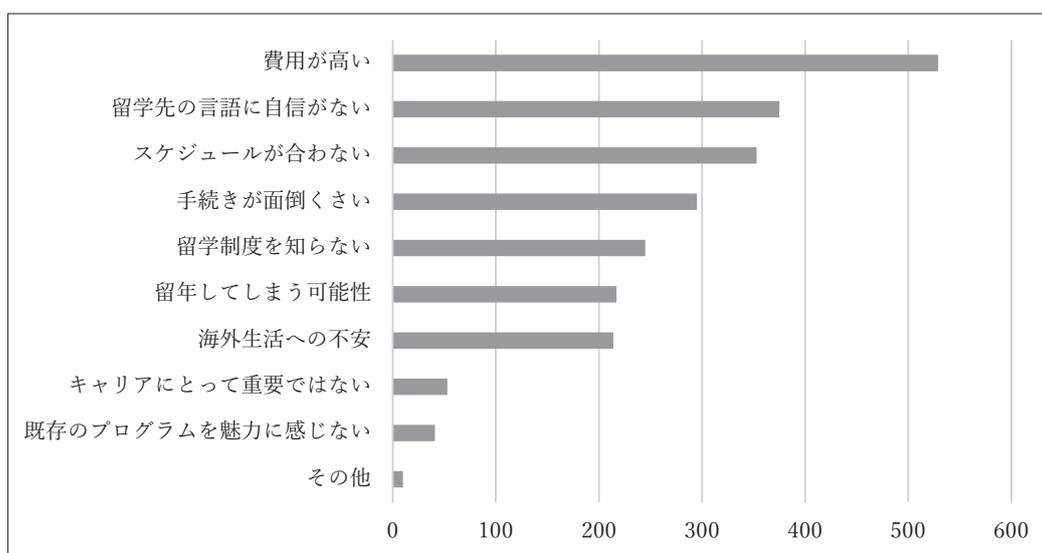


図14 留学を考えるうえで懸念、課題と考える事項（複数回答あり・n=2332）

困難であると感じている学生が多いことが分かった。また、二番目に回答の多かった要因は、「英語など留学先の言語に自信がない」ことで、三番目は「忙しい、スケジュールが合わない」という要因であった。学業、部活動、アルバイトなどによる時間的な制約に加えて、留学先での授業参加や生活を行うための十分な言語力が身につけていないことへの不安が学生の海外留学を阻んでいることが分かった。

(4) 名古屋大学に改善を期待すること

アンケート調査では学生自身に「留学・国際交流に関して大学に期待している施策」についても聞き取り

をした。その回答結果を図15に示す。最も多くの学生が「奨学金の充実」など金銭面での支援を本学に期待していることが分かった。海外留学費用は懸念事項を尋ねる質問回答のトップでもあったが、アンケート最後の自由コメント欄においても、留学費用に対する切実な悩みや、大学に資金援助を期待する声が比較的多かった。名古屋大学では他大学と同様に、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度による奨学金の申請に加えて、留学を希望する学生に外部奨学金への応募や「トビタテ！留学JAPAN」の活用などを積極的に勧める等、学生の金銭的な負担軽減に向けて尽力している。また「名古屋大学奨励制度」として成績優

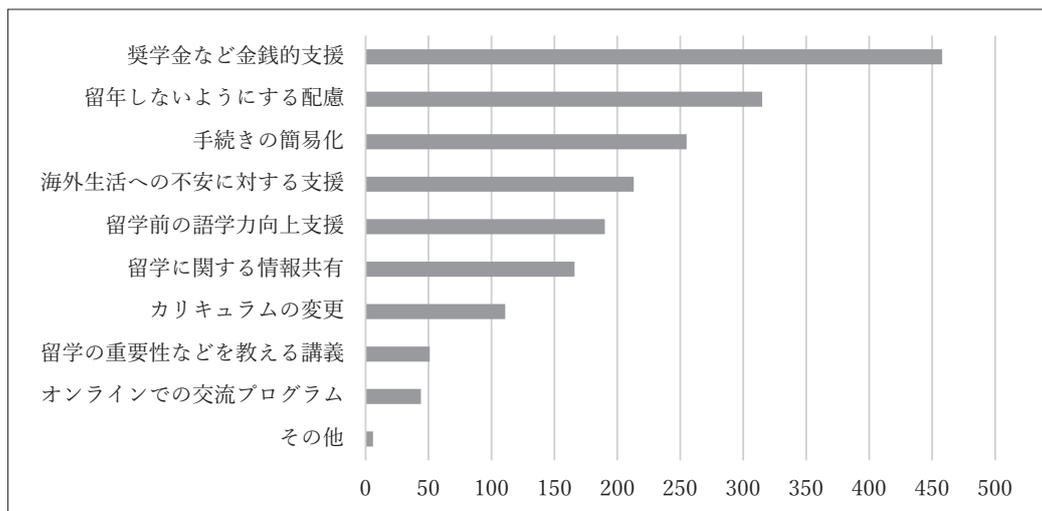


図15 名古屋大学に期待する施策 (複数回答あり・n=1809)

秀者を対象に交換留学および短期海外研修参加者への渡航費支援を実施している。

学生が本学に期待する施策として二番目に回答が多かったのは「留年せずに留学できる制度」であった。例えば、「1週間ほど気軽に海外に行って参加できるようなプログラムを増やして欲しい」、「単位の読み替えがより認められやすかったら、留学のハードルが下がったり、より長い期間の留学がしやすくなるのではないかと思う」「留年せずに長期留学ができる仕組みを作って欲しい」、「長期留学して卒業年度が遅れた場合、就活に影響はあるのか知りたい」といった意見があった。本学を含めた多くの大学では今なお、交換留学にて取得した単位を互換する制度はあるが、その単位が卒業単位としては認められない学部・研究科が多い。留学先で取得した単位が卒業単位として認められない問題は、学生が留学を回避する大きな要因となっており、長年解決できていない課題である。大学の方策としては、各学部・研究科のスケジュールに適する留学プログラムを学部・研究科ごとに検討する、取得した単位の読み替えを容易化する(卒業単位として認定する制度をつくる)、学期中に留学できるような仕組みを構築する、といった施策の実現が重要であるだろう。

一方で、トビタテ！留学JAPANによる「就職活動と留学に関する意識調査」(2017)によると、企業にとっては留学を理由とした卒業の遅れに関して、75.3%が「留学するために留年や休学することは採用においてマイナス評価にならない」、80.4%が「留学経験が仕事

に役立つ」、84.4%が「大学時代に留学した方が良い」という結果が出ている。留学による留年は就職活動にマイナスではないと判断でき、このような情報を学生に伝えていくことも大切である。

4. 今後の課題と展望

当アンケート調査結果から、本学の学生の留学・国際交流への期待と課題、そして大学の目指すべき方向性が見えてきた。留学コストの削減、個々のスケジュールに配慮した留学プログラムの充実、カリキュラムや単位互換の仕組みの改革は容易なことではない。大学としても奨学金の確保が厳しくなっていく中で、コロナ禍後に世界各国で起こったインフレーションと物価上昇、ドル等の主要通貨に対する円安など、日本人学生が留学するのに非常に不利な状況が続いている。名古屋大学として学生の海外留学を推進していくのであれば、留学コストを少しでも下げるための議論を大学全体として活発化させるべきであると感じる。グローバルマルチキャンパス推進機構にとって、留学時の留年の問題、留学費用の高騰への対応、学生ニーズに沿った留学プログラム提供などの大学が抱える課題と向き合うこともミッションであり、方策の一つとして海外の戦略的パートナー大学内に名古屋大学キャンパスを設置した。その独自キャンパスを利用することで学生の留学費用負担を軽減し、時期的な制約を受けず、授業単位が取得できる留学システムの実現を目指している。アンケート調査を通して、学生が海

外留学に如何に興味を抱いているかを再確認できたほか、彼らが希望する留学プログラムの内容、留学にあたっての懸念事項、本学に改善を求める施策を全学レベルで明らかにすることができた。今後はより一層、グローバルマルチキャンパス推進機構と海外留学室が協力し、改善できるところから早急に着手していくべきだと考えている。

更に、留学前の語学力特訓や海外生活に関するセミナーなどをより充実させることで、学生が留学にあたって抱く懸念や不安を取り除くことに貢献できるだろう。また名古屋大学に期待する施策として挙げられた「留学についての情報共有」にも改善の余地がある。以下の図16では「これまでに留学や国際交流に対する興味に対してこれらの情報は十分に得られていましたか？」という質問に対する回答結果を示した。留学や国際交流に興味があったと答えた学生の72%は留学に関する「情報は得られていなかった」と回答している。また、留学や国際交流に興味はないが情報も得られていなかった学生を考慮すると、学内での留学に関する情報共有が乏しいと感じている学生は全回答者の7割にもものぼる。しかしながら本学の海外留学室ではメーリングリスト、Web ページ、各種 SNS で、常に海外留学に関する情報発信を実施している。学期中は週2 - 3回の頻度で何らかの留学に関する情報を配信しており、留学説明会等を開催する度、100名前後の学生が参加している。これは、留学に関心がある学生は自発的にメーリングリストや SNS に登録して留学情報を得ているが、受け身の学生には全く情報が届いていない

か？」という質問に対する回答結果を示した。留学や国際交流に興味があったと答えた学生の72%は留学に関する「情報は得られていなかった」と回答している。また、留学や国際交流に興味はないが情報も得られていなかった学生を考慮すると、学内での留学に関する情報共有が乏しいと感じている学生は全回答者の7割にもものぼる。しかしながら本学の海外留学室ではメーリングリスト、Web ページ、各種 SNS で、常に海外留学に関する情報発信を実施している。学期中は週2 - 3回の頻度で何らかの留学に関する情報を配信しており、留学説明会等を開催する度、100名前後の学生が参加している。これは、留学に関心がある学生は自発的にメーリングリストや SNS に登録して留学情報を得ているが、受け身の学生には全く情報が届いていない

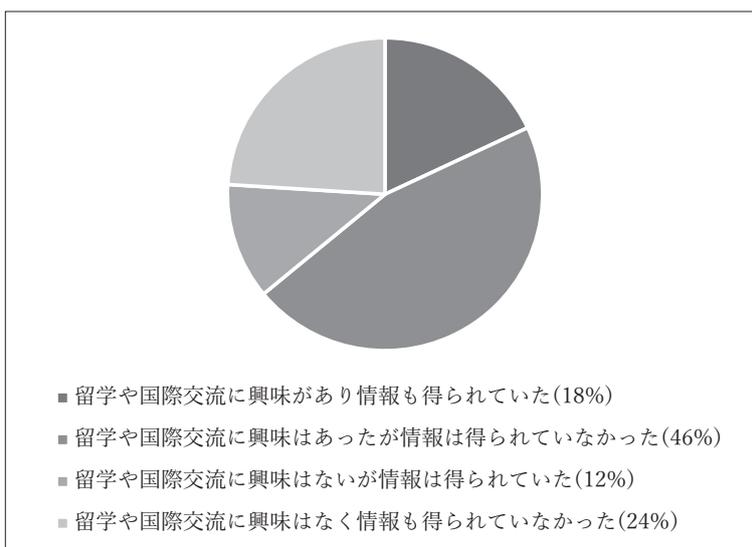


図16 「これまでに留学や国際交流に関する情報は十分に得られていましたか？」の回答結果 (n=627)

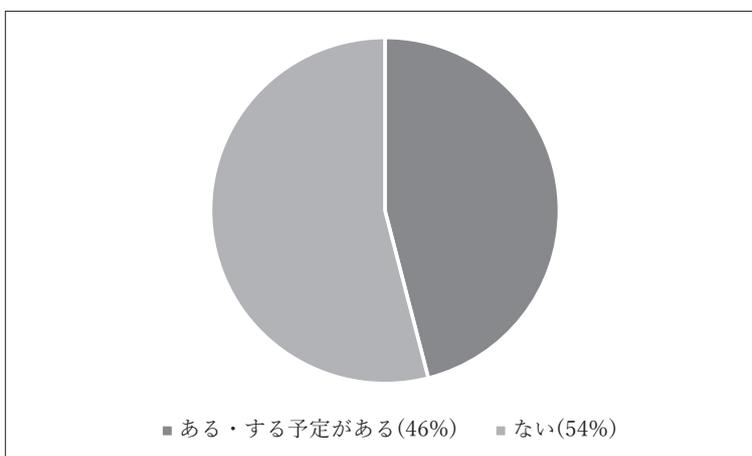


図17 名古屋大学生の国際交流経験の割合 (n=627)

I

という表れである。少しでも留学に興味を持ったら自主的に行動することが必要であることも学生には伝えていかなくてはならない。また大学としても、このような消極的な学生にいかによりリーチアウトできるか、留学に目を向けさせるかが大きな課題である。現在、グローバルマルチキャンパス推進機構と海外留学室では留学全体を捉えられるウェブサイトのリニューアル設計しており、学生にとってより見やすくわかりやすい留学情報の発信を目指している。

最後に、着手可能な改善策として、学内や日本国内での国際交流機会を増やすことを提案したい。今回のアンケート調査から、7割もの学生が海外留学および国際交流に興味があると明らかになった反面、海外留学を実際にしたことがある学生は全回答者の15%にとどまった(図3, 図5, 図11参照)。一方で図17からも分かるように、46%の学生は日本国内および学内で国際交流をしたことがある、もしくは参加予定であると回答しており、海外留学と比べて学内・国内での国際交流への参加は容易であることが分かるだろう。グローバルマルチキャンパス推進機構、グローバル・エンゲージメントセンター、そして各学部・研究科が一体となって学内での国際交流の場を多く築いていくことで、本学生が英語を始めとした外国語を身近に感じることができるようになり、そこから海外留学へと進むことも期待できるだろう。

参考文献

岩城奈巳(2014)「渡航前、渡航中、渡航後の振りかえりから考える交換留学に対する意識調査」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』創刊号, pp27-37

正楽藍, 杉野竜美, 武寛子(2017)「大学の国際化における海外留学支援制度 ―留学促進に向けた教育体制の構築に

向けて―」神戸大学 大学教育推進機構『大学教育研究』第25号, pp103-119

巽洋子, 岩城奈巳(2021)「社会情勢における海外留学中断が大学生のキャリア設計に与える影響」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第8号, pp7-16

新見有紀子, 秋庭裕子(2016)「大学・大学院留学経験がもたらす金銭的・非金銭的便益: 留学未経験者との比較分析に基づく一考察」『国際教育』第22号, pp83-104

星野晶成(2014)「名古屋大学生の東南アジア留学に対する意識調査」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』創刊号, pp33-40

Huerta, J. C. & Jozwiak, J. (2008). "Developing civic engagement in general education political science." *Journal of Political Science Education* 4 (1): 42-60.

Rosenbaum, C. Y. & Jamison, J. W. (2022). "Does political science education improve electoral knowledge? An analysis on US Presidential and Texas Gubernatorial Elections." *Journal of Social Studies and History Education*, 6 (1), 1-16.

Wiers-Jenssen, J. (2003). "Norwegian students abroad: Experiences of students from a linguistically and geographically peripheral European country." *Studies in Higher Education*, 28 (4), 391-411.

小林明(2011)「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』第2号, pp1-17

(http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/_icsFiles/afiedfile/2015/11/19/akirakobayashi.pdf, 2023.08.01)

総務省「グローバル人材育成の推進に関する政策評価」(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_00009.html, 2023.08.01)

独立行政法人労働政策研究・研修機構「グローバル人材の採用と育成―日本企業のグローバル戦略に関する研究(3)」(<https://www.jil.go.jp/institute/research/2022/223.html>, 2023.08.01)

トビタテ!留学 JAPAN(2017)「6月29日 NEWS RELEASE」(<https://mext.s3.amazonaws.com/2017/06/20170629.pdf>, 2023.08.01)